

平成 31 年度事業計画

1. 基本的視点

本財団は、人類社会の発展を「都市化」の過程としてとらえ、この認識のもとに日本経済社会の長期展望並びに地域別、問題別の調査研究を行うことを目的としているが、平成 31 年度においては、本財団のこれまでの研究や社会資本整備等の業績を発展的に展開していくことを念頭に置きつつ、「国土計画に関する研究」「社会資本整備に関する研究」「都市化の進展に伴い発生する社会現象に関する研究」「都市および地域の経済動向分析」「都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究」の 5 つを柱として、経済社会現象の変化に応じた具体的な研究テーマを設定し、調査研究を行い、その成果を社会に情報公開していくこととする。

2. 調査研究活動

(1) 国土計画に関する研究

これまでの国土計画に関する研究成果を踏まえて、今後のわが国の国土及び都市計画のあり方、東京圏変貌の動向、東京一極集中と道州制の動向等に関する研究及び提言を行っていく。大規模災害への対応に関しても、災害対策への支援及び提言を行うこととする。

(2) 社会資本整備に関する研究

わが国社会資本整備の長期的推移について調査研究するとともに、社会資本整備の技術的課題や地域社会資本等について、具体的な事例を参考にしつつ調査研究していく。また、社会資本の整備方式、新たな公共調達方式等についても、調査研究及び提言を行う。

(3) 都市化の進展に伴い発生する社会現象に関する研究

都市化の進展及びその影の部分としての過疎化に伴い発生する様々な社会現象を取り上げ、これを分析しかつ将来方向を提示していく。経済社会の様々な動向に関する研究をベースに、高齢化社会動向、都市化の進展と農業問題、所有者不明土地問題等について引き続き調査研究を行い、その成果を情報公開する。

(4) 都市および地域の経済動向分析

当財団が蓄積している「地域データベース」を活用して数量解析により都市・地域の経済動向分析を行う。具体的には「地域間人口移動分析」「地域社会資本データ整備」を行うとともに、個別都市の再生条件の調査研究を行う。更に、地域データベースのメンテナンスに加え、収録データの拡充などを行っていく。

(5) 都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究

全国ベースの国土・都市問題と並行して、個別地域における都市・地域振興または再生の動向について現地調査を行うとともに、特定地域に対する地域振興アドバイスも行う。

3. 社会への情報開示

財団の経営方針、研究状況、経営状況等について、ホームページ等を活用して広く社会に情報開示を行う。研究成果はホームページ等において広く公開する。また、財団で構築した「地域データベース」その他も同様に情報公開していく。